

平成 22 年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要

平成 23 年 6 月
独立行政法人国民生活センター

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成 19 年法律第 56 号。（以下「環境配慮契約法」という。）第 8 条第 1 項の規定に基づき、平成 22 年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結実績の概要を取りまとめましたので、公表します。

1. 平成 22 年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成 19 年 12 月 7 日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、環境配慮契約を締結しました。

2. 平成 22 年度における環境配慮契約の締結状況

基本方針において環境配慮契約の具体的な方法が定められている電気の調達に関して以下のとおり環境配慮契約を締結しました。その他、自動車の購入、省エネルギー改修事業（ESCO 事業）及び建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務に関し、平成 22 年度においては環境配慮契約法に基づく対応の対象となった契約締結実績はありません。

施設名	相模原事務所
契約期間	平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日
契約電力	476kw
予定使用電力量	905, 300kwh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する 一般競争入札（裾切り方式）
入札申込者	4 者
落札者	株式会社エネット

施設名	東京事務所
契約期間	平成 22 年 8 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日
契約電力	172kw
予定使用電力量	536, 500kwh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する 一般競争入札（裾切り方式）
入札申込者	4 者
落札者	株式会社 F-Power

3. その他の環境配慮契約に係る事項

平成 22 事業年度環境物品等の調達の推進を図るための方針に基づいて、環境物品等の調達を適切に実施しました。